

国際化に役立つ英語教育とは何か

恵 玲子

I. はじめに——国際化時代における英語教育への疑問と本論の目的

最近の目ざましい技術革新と日本経済の発展、国際進出、それに民間の国際交流とがあいまって日本国内にも国際化の進展がみられる。反面、国レベルや個人レベルで国内外に多様な摩擦をもたらしていることは周知の通りである。日本の国際化が進むにつれて、国際語を扱う英語教育の問題が改めてクローズアップされるにいたった。

まず平成元年度に文部省は、中学校学習指導要領¹⁾の改訂と学校教育法施行規則の一部改正をおこなった。そのうち外国語科の改訂では、国際化の進展に対応し、国際社会に生きてゆくために必要な資質を養うという観点から、特にコミュニケーション能力の育成や国際理解の基礎を培うことを重視している。さらに外国語学習の最終目的は、国際化の時代に生きていくための国際性を身に付けることであるとしている。

英語教育に携わって約10年余り、一般学生諸君は英語を学習しながら国際化、又は国際理解に役立っていると思っているのであろうかと疑問を持つことがしばしばである。

学生が英語学習をおこなったとしても、その学生が異文化体験又は身近に外国人との接触がない場合には、学習だけで果して国際化の意識が本当に芽ばえるのであろうか。また英語をどうしても使用しなければならないという必要性がない場合に、どうして英語コミュニケーション能力の必要性をみずから痛感出来るだろうか。またよく外国の知識、情報を知るために英語学習をするといわれるが、日本語に翻訳された情報・知識がこれほど多量に出回っている今日英語学習の説得力はそれほど力をもちうるのであろうか。さらに私の調査によれば²⁾、一般に学生は英語を話せるようになりたいと望んで英語学習していると答えているが、どれほど多数の学生がそれを望んでいるのだろうか。それを望んでいる学生がもし少数ならば、他の多数の学生にま

で英語学習を必修課目とするのは果して妥当であろうか。また英語教育でコミュニケーション能力の育成を重視するとするならば、それなりの対策、カリキュラム整備がされているのか。とくに国際化としての英語教育のありかたとコミュニケーション能力をどうして身につけるか、その実際的な方法について、私にはまだ納得のいかない問題点がある。

本論はこうした日ごろの疑問点を解いてみようと思って再度学生に対するアンケート調査をおこない、その結果を分析して論点を一步進めたいという意図で書かれたものである。

II. アンケート調査の概要

(1) 目的

このアンケート調査は次の4つの目的に沿ってつくられたものである。

- 1) 四年制大学・短期大学1・2年生の英語に対する意識と学習姿勢を明らかにする。
- 2) 日常生活で学生は英語にどのように接し、将来展望は彼等の進路にどのように結びつけているのか、各学部、科ごとに明かす。
- 3) 学生の日常生活で、英語コミュニケーション能力必要性を痛感できる要素があるか。
- 4) 異文化体験又は日常生活で外国人のあまり接触がない状況で国際化意識が芽ばえるか。

以上の点についての実態を把握するため諸指標を検討することによって、冒頭に述べた疑問点の研究への手がかりを得ることを目的とする。なお、今回は各調査項目の回答の単純集計の結果を中心に報告する。

(2) 調査対象、実施方法、実施期間

- 1) 調査対象：短期大学秘書学科生：1, 2年144名
四年制大学国際政治経済学部2学年生68名
四年制大学史学部二部学生, 1年45名
四年制大学経済学部二部学生, 1年44名
 - 2) 実施方法, 各クラスごとに集団的に行なった。調査は無記名で所要時間は約15分。
 - 3) 実施期間 平成元年10月中旬
- (3) 若干の概念規定——「国際化」と「スピーチ・コミュニケーション」について

アンケート票の設問中には、「国際化」とか「スピーチ・コミュニケーション」

ン」という用語を使った項目があるが、回答者の戸惑や混乱を防ぐためには、たとえば「あなたの英語学習は、国際化に役立っていますか」という設問を、「海外に目を向け、外国事情、外国人を理解しようとする事と自分の意見、自国の事情、文化説明を英語で述べる事」のように、「国際化」に当る部分をいくつかの日常用語に換えて表現した。この言い換えが妥当であろうかどうかには問題があると思うが、私には私なりの論拠がある。それを理解して頂くためには「国際化」に関する私の定義をあらかじめ示しておく必要があるであろう。「スピーチ・コミュニケーション」についても同様である。そこで「国際化」の定義からはじめる。

まずこの国際化、国際人、国際性といった場合の「国際」についての定義付からはじめる。国語大辞典³⁾によれば「国際」は国と国との間に関係していること、単独では使わないとある。では「国際主義」はどうか。「国際主義」とは「国際間」の協力をもとにして、世界平和を実現させようとする考え方・立場とある。「国際化」は英語では Internationalization⁴⁾ である。国際主義⁵⁾ (internationalism) は、世界主義 (cosmopolitanism 又は Universalism) とは異なる。国際主義は国と国の間 (international) の友好と親善を目ざす考え方で、国家の自在を前提として、自在の国家により共同世界を目ざすことである。これに対して、後者は国家を否定し、民族の政治的主体性を無視して、個人を世界そのものに結びつけようとする。「国家を媒介として世界参加」対「国家を否定しそれを超えて、単一・総合的な世界を構想あるいは形成しようとするもの」である。

エドウィン・ライシャワー氏によると、「国際化」⁶⁾ とは、日本の個人一人ひとりがいま向かい合っている挑戦であり、外見上の生活様式を変えることなく、内面における新しい考え方を作り上げることを意味するとしている。また矢野暢氏によると、国際化⁷⁾ とは、「固有のアイデンティティを持った一国民ないし一民族を、もっと摩擦の少ないかたちで、国際的に定位させるための努力」であると定義している。そこには、構成要件が三つあり、それらは第一、国民又は民族という要素。第二に「もっとも摩擦が少ないかたちで」ということ、第三に、国際的定位ということの意味である。つまり第一の要素は主体の問題で、文化的アイデンティティが問われ、市民の自主性を踏まえる必要があるとしている。第二は、あらゆるカテゴリーの摩擦、経済摩擦・政治・外交摩擦・文化摩擦など摩擦がなるべく少ないかたちで、という意味である。第三には、「日本は日本列島の上に」という場所的な定位と、歴史的な時間軸に沿って変化発展という時間的的定位である。また同氏⁸⁾ は、「国際化」

を社会変化のプロセスとしてとらえている。第一に、ある国民の海外での活動範囲が物理的・社会的に拡大し、それと同時に、国内に、海外の文物を導入する社会的必要がたかまってくることであり、第二に、異質な文化がお互いに接触しあうときに生ずる様々な問題であり、これらが文化摩擦や文化複合など、「国際化」のだいじな副産物としている。第三には、そのような「文化接触」などの結果として、外とのつきあいのためにふさわしい様々なルールが形成され、それが社会に定着する。そして第四に、このような社会的な傾向につれて、1人ひとりの市民の感覚が、「開かれ」ていくことであるとしている。以上長いこと様々な考え方を引用することで「国際化」の定義を検討して来たが、この論文では最後の社会変化のプロセスとしての「国際化」の意味を採用したい。

「スピーチ・コミュニケーションの定義とその主要領域⁹⁾」

マックバスとジェフリー (Mcbath. J. H & Jeffrey. R.) によれば 1975 年、米合衆国は、スピーチ・コミュニケーションの学問的分類及び定義を明確にするように、Educational Management Service (EMS), Minneapolis, Minnesota に要請した。その後、特別審議委員会も設置され、3 年間におよび審議の結果、1978 年 7 月に最終的な文書がアメリカ全土の教育機関に送付された。そこには「定義」と「主要領域」について以下のような明文化がみられる。

定義：スピーチ・コミュニケーションとは、人間の象徴的相互作用の性格、過程と効果の研究

主要領域

- 1) 記号体系——人間コミュニケーションに於ける言語及び非言語的記号(シンボルとサイン)の使い方の研究
- 2) 異文化間 (intercultural) コミュニケーション——異なった文化的背景の人達の間でのコミュニケーションの研究
- 3) 対人 (interpersonal) コミュニケーション——1 対 1 及び小集団に於けるコミュニケーション的相互作用の研究
- 4) 組織コミュニケーション——組織内で機能している相関行動、技術とシステムの研究
- 5) 音声解釈・表現 (oral interpretation) ——公に演ずることによって文学を研究
- 6) 実際的コミュニケーション——意志決定に影響をあたえたり、決定を促進したりすることを目的とする研究。これは 4 種類に分けられる。① 論証

(argumentation) とディベート, ② 討議と会議, ③ 議会運営手続 (parliamentary procedure), ④ 説得

7) 演説

8) レトリックとコミュニケーション理論——人間のコミュニケーション経験と行動を解明する原理の研究

9) 音声言語 (スピーチ) コミュニケーション教育——教育的文脈におけるコミュニケーションの研究。これには3種類ある。①コミュニケーション開発——コミュニケーション技能の習得と利用の研究, ②口頭コミュニケーション技能——話す, 聞く能力を養成するための方策を研究。③教授的コミュニケーション——教授・学習過程に関するコミュニケーション的要素の研究。

10) 音声言語 (スピーチ) と聴覚科学——話す, 聞く行動の生物学的, 音韻論的, 音声学的及び物理学的な諸相の研究。

11) その他——言語学, 心理学, 経営学・政治学・外国語教育に関係したコミュニケーションの研究。

以上11の研究領域を引用したが, 特に1, 2年生の英語教育では, 総合的に目的に応じるため, 9)の①, ②の領域をこの論文では採用したい。

III. 結果と考察

Q 1 性別

1. 男 104名 (34.5%)
2. 女 197 (65.4%)

Q 2 年令

- | | |
|------------|------|
| 1. 18才~25才 | 298名 |
| 2. 26才~30才 | 1 |
| 3. 31才~35才 | 1 |
| 4. 36才~40才 | 0 |
| 5. 41才~45才 | 0 |
| 6. 46才以上 | 1 |

設問1, 2での学部ごとの内訳は, 秘書学科1, 2年すべて女性で144名 (47.8%) 年令は第1カテゴリー。国際政治経済2年生68名 (22.5%) 中男性30名, 女性38名。年令は第1カテゴリー。史学部二部一年生は45名 (14.9%) 中, 男性34名女性11名, 年令は第1カテゴリー42名, 第2は1名, 第3は1名, 第6は1名であった。これは某大学が社会人入学を許可している為である。経済学部二部一年生は44名 (14.6%) で男性40名, 女性

4 名で、年齢は第 1 カテゴリー。

Q 3 あなたは英語が好きですか。

1. 非常に好き 25 名 (8.3%)
2. かなり好き 67 名 (22.2%)
3. 普通 152 名 (50.4%)
4. かなり嫌い 42 名 (13.9%)
5. 非常に嫌い 15 名 (4.9%)

このように英語に対して肯定的な学生が 3 割逆に否定的な人は約 2 割ということになる。次に各学部別に検討してみる（秘書科は「秘」、国際政治経済は「国」、史学部「史」、経済は「経」と略記する）。学部・学科別の表 1 は下記のようになる。

表 1

学部・科		全(%)	秘(%)	国(%)	史(%)	経(%)
項目						
1	非常に好き	25名(8.3)	8(5.5)	12(17.6)	3(6.8)	2(4.4)
2	かなり好き	67 (22.2)	34(23.6)	21(30.8)	9(20.4)	3(6.6)
3	普通	152 (50.4)	78(54.1)	32(47.0)	23(52.2)	19(43.1)
4	かなり嫌い	42 (13.9)	20(13.8)	2(2.9)	6(13.6)	14(31.1)
5	非常に嫌い	15 (4.9)	4(2.7)	1(1.4)	3(6.8)	7(15.5)

以上、学部の特徴からも予想は出来るが、英語が好きな学生の多い学部は、「国」の約 48%、「秘」の約 29%、「史」の 27%、「経」の 11% の順になる。これと反対に英語の嫌な順は「経」の約 47%、「史」の約 20%、「秘」の約 17%、「国」の約 4% と逆順序になった。

Q 4 外国人と英語で会話をかわしたことがありますか。「はい」と答えた方は、教室か、町か、その両方か。

表 2

学部・科		全(%)	秘(%)	国(%)	史(%)	経(%)
項目						
ある。		274(91.0)	141(97.9)	68(100)	33(73.3)	32(72.7)
教室で		73(26.6)	46(32.6)	13(19.1)	13(39.3)	1(3.1)
町で (外で)		40(14.5)	1(0.7)	0(0)	17(51.5)	22(68.7)
教室・町の両方		157(57.2)	90(63.8)	55(80.8)	3(9.0)	9(28.1)
無回答		4(1.4)	4(2.8)			
ない。		27(8.9)	3(2.0)	0(0)	12(26.6)	13(27.2)

結果から約9割強の学生は経験があり、何らかの接触で英語は社会の中で使用されていることになる。

Q 5 あなたは外国人英語教師に学んでいますか。

表 3

学部・科 項目	全(%)	秘(%)	国(%)	史(%)	経(%)
はい	218(72.4)	135(93.7)	66(97.0)	3(6.6)	14(31.8)
いいえ	83(27.5)	9(6.2)	2(2.9)	42(93.3)	30(68.1)

この項は学校・学部¹⁰⁾、学科の方針・特色によりカリキュラム上で違いが生じて、個人的に専門学校等に行って補強していることが「史」「経」などからうかがえる。

Q 6 海外旅行をしたことがありますか。「はい」と答えた人はその旅行が1週間以内、1ヶ月以内、3ヶ月以内かまたその旅行は団体でか少グループ又は個人で行きましたか。

表 4

学部・科 項目	全(%)	秘(%)	国(%)	史(%)	経(%)
はい	78(25.9)	32(22.2)	33(48.5)	4(8.8)	9(20.4)
1週間以内 (1～7日)	18(23.0)	4(12.5)	5(15.1)	2	7
1ヶ月以内 (8～31日)	45(57.6)	27(84.3)	16(48.4)	0	2
3ヶ月以内 (32日～150日)	15(19.2)	1(3.1)	12(36.3)	2	0
団体	39(50.0)	27(84.3)	6(18.1)	1	5
小グループ または個人	39(50.0)	5(15.6)	27(81.8)	3	4
いいえ	223(74.0)	112(77.7)	35(51.4)	41(91.1)	35(79.5)

最近海外旅行が円高の恩恵もあって盛んに行なわれている。全体の4割強の学生が旅行を経験しており、その内半数以上の学生が1ヶ月以内のを行ない団体、個人別では同数である。これは特に女性の場合、英語も十分でない間は安全を願う親の意見の反影と経済面からであると思われ、「秘」によく表われている。「国」は全員2年生ということと海外帰国子女・学部の特徴とが出て半数近くが海外旅行を経験しており、1ヶ月、3ヶ月の旅が多く、8割強が個人少グループ旅行をしている。

次に Q7・8 の両方を一緒に検討する。

Q7 あなたは半年以上外国に生活した経験がありますか。

Q8 あなたは外国人の友人・知人が国内又は海外にいますか。(ペンフレンドも含む)

表 5

学部・科 Qと項目	全(%)	秘(%)	国(%)	史(%)	経(%)
Q7 はい	19(6.3)	2(1.3)	14(20.5)	2(4.4)	1(2.2)
いいえ	282(93.6)	142(98.6)	54(79.4)	43(95.5)	43(97.7)
Q8 はい	90(29.9)	28(19.4)	37(54.4)	11(24.4)	14(31.8)
いいえ	211(70.0)	116(80.5)	31(45.5)	34(75.5)	30(68.1)

海外に生活したか否かは本人の意志より親の仕事の都合である場合が多いので、学生の異文化に対する積極性とは関係ないかもしれないが、異文化体験を通して色々な要素が形成され、かつ外国語・特に国際語に対する意見を持つと思われる。Q8は学生の異文化、異国人に対する積極性をみるため設けた。上記の表-5を見て、「国」は、帰国子女が多いことがわかる。彼らの英作文を見ても、異国文化・国際理解への関心度の高いことがわかる。Q8では、全体の約3割の学生が、何んらかの形で外国人と接触してい、「秘」では約2割、「国」では、半数以上、「史」では、約4割の学生が、「経」では約3割強の学生となっている。

では次に学生諸君が日頃どのような姿勢で英語に取り組んでいるか Q9・10・11で検討する。

Q9 あなたは英字新聞・英雑誌等を定期的に読んでいますか。

Q10 英語でニュース等をテレビ、ビデオ、ラジオ等でよく見聞きしますか。

Q11 海外の情報は、日本語・英語のどちらで入取しますか。

日頃英字新聞・雑誌等の購読を継続的に行なう事は1・2年生にとって時間と英語力不足で困難と思われるが全体で時々購読するのも加えれば、約16%の学生はしている。日頃英語でニュース等を見聞きする否かは、たまにするとを合わせると全体で約6割の学生がしている。各学部・科ごとに見ても、たまにを入れると半数以上6割、7割強までにもなる。これは日常家庭内にも宇宙中継等で世界のニュース等が即時に入ってくるだけでなく、学生諸君の音声と視覚面、例えば音楽・映画・スポーツなど後の項目に出て来る動機からも推測出来るが、それらへの強い関心の結果であろう。Q11では、今日の情報化社会で自然の形で海外の情報が一般家庭に届くのは一度日本語

表 6

学部・科 Qと項目	全(%)	秘(%)	国(%)	史(%)	経(%)
Q9 はい	4(1.3)	0	4(5.8)	0	0
たまに	46(15.2)	7(4.8)	24(35.2)	9(20.0)	6(13.6)
いいえ	251(83.3)	137(95.1)	40(58.8)	36(80.0)	38(86.3)
Q10 はい	28(9.3)	3(2.0)	14(20.5)	5(11.1)	6(13.6)
たまに	153(50.8)	76(52.7)	38(55.8)	21(46.6)	18(40.9)
いいえ	120(39.8)	65(45.1)	16(23.5)	19(42.2)	20(45.4)
Q11 日本語	165(54.8)	135(93.7)	48(70.5)	41(91.1)	41(93.1)
英語	1(0.3)	0	1(1.47)	0	0
日・英両方	35(11.6)	9(6.2)	19(27.9)	4(8.8)	3(6.8)

に翻訳されたものである。当然結果が示すように全体の過半数強の学生は、これは最初から予想されたが、日本語で入取している。日英バイリンガルで情報を得ることは、音声多重の装置や衛星放送のアンテナさえあれば、又はサテライトで送信された情報やビデオ取りされたものがチャンネルによっては定時直接茶の間に入って来るので、意欲さえあればそれほど金銭をかけなくとも、いくらでも入取可能である。全体で約1割強の学生がバイリンガルで入取している。「国」は、約28%の学生が入取しているが、これは授業でも扱う理由も入っていよう。以上ある程度学生の英語に取り組む姿勢の側面が見えて来たと思う。さらにQ12, 13では、学生各自が英語目的があるか否かと日平均何時間程度英語に接しているか求めた。この際、大学の授業時間も含めて週の合計時間から一日平均時間を割り出して記入を依頼した。

Q12 あなたは英語学習で自分なりの目的を持っていますか。

Q13 英語を毎日平均何時間程度、英語授業時間も含めて勉強しますか。

表 7

学部・科 Qと項目	全(%)	秘(%)	国(%)	史(%)	経(%)
Q12 いる	150(49.8)	76(52.7)	41(60.2)	15(33.3)	18(40.9)
いない	70(23.25)	29(20.1)	12(17.6)	16(35.5)	13(29.5)
わからない	81(26.91)	39(27.0)	15(22.0)	14(31.1)	13(29.5)
Q13 ほとんどない	30(9.9)	3(2.0)	1(1.4)	11(24.4)	15(34.0)
30分以内	69(22.9)	35(24.3)	2(2.9)	14(31.1)	18(40.9)
60分以内	90(29.9)	61(42.3)	8(11.7)	13(28.8)	8(18.1)
90分以内	51(16.9)	37(25.6)	7(10.2)	5(11.1)	2(4.5)
90分以上	61(20.26)	8(5.5)	50(73.5)	2(4.4)	1(2.2)

日平均を依頼したのは、学部・学科また個人の選択によっても異なる為である。その結果、英語学習の何らかの目的を持っている学生が全体で約半分であり、主体性なくただやっているのが半数である。各学部・科別に見ると、各個人の進路上に英語が占める重要度が、後述する Q 14 のからみからも示されている。その目的遂行の要素として Q 13 の毎日の平均英語学習時間は表れる。全体で約 30% の学生が 60 分以内と記し、次に約 23% の 30 分以内と第 3 位に約 20% の 90 分以上となっている。さて各学部・科別に見ると、「秘」では約 53% の学生は何らかの目的を持って、約 42% の学生が日平均 60 分以内英語学習するのが 1 位になっている。「秘」は、短大で短大生は就職志向がほとんどである。後述する Q 14 のからみからもそれがよくうかがわれる。「国」では、約 60% の学生が目的を持ち、約 74% の学生が、日平均 90 分以上と答えている。これは、カリキュラムの特徴もある。「史」では、約 33% の学生が目的を持っており、「経」では、約 41% が持っている。しかし勉強時間は、勤労学生ということもあるのか「史」「経」ともに日平均学習時間は、30 分以内が 1 位である。

Q 14 英語をやる気になる動機は何ですか。(3 つ以内記す)

1. 大学の単位に必修だから
2. 英語は国際語だから
3. 英語を必要とする所へ就職したいから
4. 国際社会で将来活躍したいから
5. 外国人とコミュニケーションしたいから (友人を持つことも含む)
6. 海外旅行したいから、ホームステイも含む。
7. 海外留学したいから
8. 英語の歌、映画、ラジオ等を理解したいから
9. 外国人の物の考え方・思想・外国事情文化を直接英語を手段として知りたいから
10. 英検など資格を取りたいから
11. 英語で知識・情報を直接入取したいから
12. その他 ()

では英語を学んだ動機はどんな所にあるのか。Q 14 で 3 つ以内選択を依頼し、その結果が表 8 である。

全体で 1 位が、大学の単位に必修 135 名、2 位が、国際語だから 121 名、3 位が、資格取得の為 95 名、4 位が、歌、映画理解の為 92 名、5 位が、コミュニケーションの為 88 名である。これを各学部別にみると、「秘」は 1 位

表 8

学部・科 Qと項目	全(%)	秘(%)	国(%)	史(%)	経(%)
Q14 (3つ以内)					
必修	1位 135	3位 55	15	1位 28	1位 37
国際語	2位 121	2位 66	2位 25	3位 13	2位 17
就職	34	11	5位 19	2	2
国際社会	39	5	1位 30	0	4
コミュニケーション	5位 88	41	3位 23	3位 13	4位 11
海外旅行	74	5位 47	10	6	4位 11
海外留学	26	9	13	2	2
歌・映画	4位 92	4位 50	14	2位 16	3位 12
物の考え方	57	18	4位 21	3位 13	5
資格	3位 95	1位 74	8	5	8
情報入取	19	2	11	4	2
その他	8	4	2	2	0

が、資格取得の為 74 名、2 位が、国際語だから 66 名、3 位は、必修だから 55 名、4 位は、歌、映画の理解の為 50 名、5 位が、海外旅行の為 47 名で上位から 3 位まで就職に有利、大学卒業の為といった実利志向で、第 4・5 位でやっと英語を通して何かを楽しもうというゆとりが出て来ている。この結果は、1984 年に「秘」の学生対象に行なった結果 1 位から 5 位で上位から 3 位までに違いが生じている。1 位は英語を話したい（コミュニケーションの為）64%，2 位は、国際語だから 47.9%，3 位はテストがあるから（今回の必修と対応）40% であった。5 年前の調査と比較して、より学生の就職志向と資格偏重主義が強化された。これは時代の影響かもしれない。「国」では、1 位は、国際社会で活躍したい 30 名、2 位は、国際語だから 25 名、3 位は、コミュニケーションの為 23 名、4 位は、外国人の物の考え方を知りたい 21 名、5 位は英語を必要とする所への就職がしたい 19 名である。アンケート回答者 68 名中、海外旅行・外国生活体験者率は、約 69% の 47 名である。この中には両方体験者も含まれている可能性があるが、異文化体験を過半数以上の学生がしている。このような特徴からみても、国際語である英語に関心が高まり、英語をコミュニケーションの手段として仕事をしたいとか、友人獲得、外国人の物の考え方や文化理解をしたいという意識の高さがよくうかがえる。

次に夜間部学生史学・経済学部を見る。夜間部に集まっている学生は、昼間は仕事を持っているのが大半で、一部同・他大学の偏入希望者や浪人を避

ける為入学し、再度受験準備などを行っている者・社会人入学など様々である。「史」の45名中男性34名、女性11名の英語学習目的の第一位は大学単位に必修であるから、28名で、2位は歌や映画を理解したいからの16名、3位は、国際語である、と外国人とコミュニケーションしたいと、外国人の物の考え方等を英語で知りたいという3項目が13名で同位となった。「経」では、回答者44名中、男性40名、女性4名、であり、1位は、「史」と同様、必修だからの37名で、2位は、国際語だからの17名、3位は、歌、映画を理解したいの12名で、4位は、外国人とコミュニケーションしたいと海外旅行したいからという2項目が11名で同位となった。これらの結果より二部の学生は大半が、英語に対して積極性は感じられない。

最後のパート Q 15～17 で、国際化に英語学習¹¹⁾ が役立っているか否かを尋ねる。

Q 15 あなたの英語学習は現在、海外に目を向け、外国事情・外国人を理解しようとする事と自分の意見・自国の事情・文化説明等を英語で述べる事に役立っていますか。

Q 16 あなたの英語学習は、将来、Q 15 で述べていることに役立つと思いますか。

Q 17 学校英語教育は、Q 15 で述べているような国際化に役立つと思いますか。

表 9

学部・科 Qと項目	全(%)	秘(%)	国(%)	史(%)	経(%)
Q15 はい	41(13.6)	11(7.6)	23(33.8)	3(6.6)	4(9.0)
いいえ	157(52.1)	81(56.2)	17(25.0)	30(66.6)	29(65.9)
わからない	103(34.2)	52(36.1)	28(41.1)	12(26.6)	11(25.0)
Q16 はい	87(28.9)	36(25.0)	35(51.4)	7(15.5)	9(20.4)
いいえ	88(29.2)	41(28.4)	6(8.8)	24(53.3)	17(38.6)
わからない	126(41.8)	67(46.5)	27(39.7)	14(31.1)	18(40.9)
Q17 はい	49(16.2)	20(13.8)	22(32.3)	1(2.2)	6(13.6)
いいえ	151(50.1)	62(43.0)	23(33.8)	35(77.7)	31(70.4)
わからない	101(33.5)	62(43.0)	23(33.8)	9(20.0)	7(15.9)

尚、ここでは、海外に目を向け、外国事情・外国人を理解しようとする事と自分の意見・自国の事情・文化説明等を英語で述べる事と国際化の範囲を限定した。Q 15 で現在の状態を問い、全体で約 14% の学生は役立っていると

回答。学部科別には、「秘」は約 8%、「国」は約 34%、「史」は約 7%、「経」は 9% という結果を得た。反対に役立たないと回答したのは、全体で約 52%、その学部科別では、「秘」で約 56%、「国」で 25%、「史」で約 67%、「経」で約 66% となり、下線部分にみあう英語力がない事とこのような体験をした学生数が多いことが考えられる。またこのアンケート紙での限定した国際化の意識がない事が、次のわからないと答えた学生、全体で約 34% と合わせても推測出来る。次の Q 16 では Q 15 の内容を将来について尋ねた。全体で役立つと思う学生は、約 29%、学部・科別では「秘」で 25%、「国」で約 51%、「史」で約 16%、「経」で約 20% の回答を得た。役立たないと答えているのが全体で約 29%、学部・科別では、「秘」は約 28%、「国」で約 9%、「史」で約 53%、「経」で約 39% と得た。わからないと回答したのは、全体で約 42%、学部・科別では、「秘」で約 47%、「国」で約 40%、「史」で約 31%、「経」で約 41% と得て、将来の事なのでその未知数も比較的高い。

最後に学校英語教育について Q 15 での内容を尋ねた。役立つと回答した学生は、全体で約 16%、学部・科別では、「秘」で約 14%、「国」で約 32%、「史」で約 2%、「経」で約 14% と得、Q 15 と照らし合わせても一部の学生には役立っている事を示す。学校で扱われない部分は独自に学習している事もわかる。また、将来の進路に英語が必要か否かは、その学習意欲、動機に大きく反映されている。「史」の学生は、学習態度、成績も中程度で真面目であるが、対照的な「国」の学生と比較して、大学のカリキュラムの違いはあるが、英語に取り組む意識は顕著な違いを示している。二部の学生は一般に大学を卒業する事に目的を置いていると思われるが、「史」の学生は同じ二部の「経」（英語学力・学習態度は「史」より劣る）の学生と比較しても、英語学習に対する意識は否定的である。それは次の役立たないという回答 Q 17 の結果と Q 15, 16 からよく判断出来る。Q 17 の役立たないと回答した学生は、全体で約 50%、「秘」では 43%、「国」では約 34%、「史」では約 78%、「経」では約 70%、わからないと回答したものが、全体で約 34%、「秘」で 43%、「国」で約 34%、「史」で 20%、「経」で約 16% と得た。以上これらの結果から、英語教育に携わる者として、深く反省すると共に、国際化に対応した英語教育をして行かねばならない。一般社会からも強く望まれている事ではあるが、英語教育は、まずコミュニケーション能力をつける事である。

特に 1, 2 年生の英語教育目標としては、総合的に目的に応じるためスピーチ・コミュニケーションの定義とその領域 9) の①, ②を重点的に訓練し、後は学生の発達度合に応じて他の領域、例えば、異文化間コミュニケーション

などを導入して行けばよいと思う。その段階では、扱う言語は英語でも扱う内容は英語圏のものばかりとは限らない。また国際化に対応するためには、国際理解教育も必要となってくる。ここに慶応義塾大小池生夫先生を代表とした英語教育実態調査研究会¹²⁾の発表した、「国際理解教育の振興」の項を引用する。

海外子女教育に従事して、最近3年間に帰国した小・中の教員1100名を対象に559名の回答を得た。その結果、国際人として日本人にとかく欠けている点は「異文化に対する寛容性」48.7%の272名に続き、「積極的自己表現力」42.7%の238名、「外国語の運用力」19.5%の109名であった。国際理解教育については、特定教科よりも全教科を通してその教育の道を探らなければならないとする考えが66.3%の386名と最大であった。そこで研究会では、これからの学校教育の新しいテーマとして全教科のカリキュラムに国際理解教育の要素を入れるべきであると提言し、また英語教育・外国語教育は大いに改善されなければならないとしている。特に聞く、話す能力などコミュニケーション能力を十分に養う必要がある(70.4%)393名と、海外子女教育を経験した教員は述べている。また、外国語として教える言語は、英語と他の外国語と回答した者が60.7%の328名、英語のみでよしは38.1%の206名、英語以外の外国語と回答したのが1.1%の6名であった。これらの研究結果からも、国際語としての英語と今後多極化して行きそうな世界情勢を察知して他の外国語と回答したものと思われる。

IV 国際語としての英語の確立

英語は国際語として通用するかどうか。また国際語としての英語とはどういった性格の言語であるのか次にこの問題を考えてみたい。

国学院大学院友会常務理事・高藤昇氏の国際化の問題を考えてという講演の中に、天谷直弘氏の本、『日本はどこへ行くのか』PHP(1988年刊)の中で「儲け主義日本」から脱却して、わが国が21世紀の世界に名誉ある地位を得るのにふさわしい“Noblesse Oblige”を果たさなければならないと主張していることを紹介された。この言葉の意味が、高い身分や地位には義務を伴ない、身分の高い者は当然、勇気・仁義・高潔・寛大などの徳を備えなければならない、国際的リーダーにふさわしい資質が養わなければならない。その為の国際人として相応しい教育が行われる必要が教育に要求されると述べられている。また氏は天谷氏の考えを引用され覇権国家 Power Country の条件として、(1)政治的理念、(2)文化的魅力、(3)経済力、(4)安全保障力、(5)

政治的リーダーシップの5項を掲げ、アメリカが退潮期に入った今日、21世紀の世界の覇権国家はどうか、次の4つの意見を紹介している。(1)パックス・アメリカナ 2期(アメリカの覇権による平和という意)、(2)パックス・ニポニカ(日本の覇権による世界平和)、(3)パックス・コンソルティス(単一の国家が覇権国家となる時代は終り、複数の国家の協同協調の中で世界平和を目指す)、(4)パックス・アメリッポニカ(日本とアメリカとが補完的関係を保って、世界の平和に貢献する)である。そして高藤氏は、21世紀の安定の糸は単純な一点や二点に結びつけられているのではなく、多極化し、パックス・コンソルティスの方へ動いていると述べている。私も、最近の情況、1992年ヨーロッパ統合などの動きを見てみるとパックス・コンソルティスの方向へ行くような気がする。このよな世界情勢を考慮して、ここで国際語としての英語を考察する。

文部省の学習指導要領の冒頭にも「国際化の進展に対応し……」とうたわれている様に、英語教育も国際化の進展に対応して行かなければならない。英語が母国語として話されている国は現在、英国・米国・オーストラリア、ニュージーランド、カナダなどであるが、これにアジアやアフリカ地域のいくつかの国、又は世界において第2言語として又は外国語として話されている人口を加えれば、英語を話す人口は約7億から14億と推定される(Yashiro 1988)、国際語としての英語について、その性格、定義付は世界の様々な学者¹³⁾が言及しているが、慶応義塾大学言語文化研究所教授の鈴木孝夫氏の斬新的な国際語に関する意見をここに引用する。

氏は『英語教育』(第19巻第10号)1981年に“EnglishからEnglicへ”という論文を発表し、Englishはイギリスの国語、とアメリカの言葉を唯一正統なものとし、国際語としての英語はEnglicとしている。この論理は、次の様な事柄から培われている。氏は仕事の必要からアメリカの人類学・民族学・言語学雑誌等をよく読むが内容の難易度は別として、英語そのものが理解出来ない事はまずないが、英国のものでは、説明の、いわゆる地の文の中に、何かしっくり理解出来ない個所が時々出て来ると言われる。それはイギリス人の英語が、特有の思考的な枠組の性であるとし、過去の偉大な文明を背負った言語は、すべてこの種の難解さを持っている。ギリシャ語やラテン語の古典が、日本人にむずかしいのも同じ理由である。これらは部外者にとっていわば閉された一つの精神的世界を形成している。これに比べるとアメリカの英語は、開かれている。イギリスのものに比べれば、アメリカ国家、文明の成立様式の影響を受けてか、アメリカの英語の方が普遍的な思考構造に裏付

けられている。英国の英語は、provincial 又は regional, すなわち田舎的、地方的なのである。現在、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、南阿などの国の国語としての英語から、インドの様ななんらかの意味で英語を公用語としている 30 余の国々の英語から、また仕事や学問上で英語を外国語として使用している膨大な数の外国人の英語から逆にイギリス英語を見た時、発想にしても、独特の慣用句の点からも、イギリスという特定の国の文化と表裏一体をなして、世界の人々とのコミュニケーションの道具としての国際語の性質に欠けるという旨である。

私も英語はコミュニケーションの道具と思っているので、英国のイギリス英語又は米国のアメリカ英語一辺倒であるべきとは思わない。さらに、ヨーロッパの 1992 年の統合めざしてヨーロッパ統一通貨制度 ECU の考案と欧州域内での各国の ECU に対する調整などを読むと、国際語としての英語が実現するか否かはわからないが、同じ運命を見る。しかし現在は、その方向への過渡期と思われるのであくまでも母体は、将来にわたっても英・米語である。ただしその英語は、グローバルな見地からあまり偏狭な地域主義的色彩のこいものであってはならない。「言葉は文化」なりといわれる様に一言語から文化的色彩を切り離す事はむずかしいがコミュニケーション科学を基にして国際語の確立を求めるべきと思う。そうなれば、英語にない概念や実体などや和製英語として世界の共通語、国際語となり得る。そんな例はもうすでにいくつかあるが、将来 Japanese English も国際語として英語に貢献出来るのではないか。

V おわりに——若干の提言

これまで日本の英語教育が国際化に役立つかどうか、学生の英語に対する意識と現情を検討しながら、国際化の意味を考えて来た。大半の学生が身近に国際化を体験しないで、その意識を育むことが困難な事も述べた。私自身「国際化」ということに対して私見を述べれば、国際化は、時として血みどろな戦いも伴うものであると常々思う。異なった文化、異国人に接触し、異った価値体系を理解、生き残る為にそれに適応し同化して行くが、たまには同化出来ず、自己との摩擦が起こる。許される範囲で自己主張をする。このような課程より自己を改革して新しい道が開かれる。この格闘なくして個人が国際化を本当に意識することはないと思うからである。これは身をもって体験しなければ、いくら人から聞いたり書物等から知識・情報を得てもそれは所詮頭の中での理解・知識にすぎない。とするならば、学生にその機会を与

える教育の場を作ればよい。もうすでに行われているが、体験教育の一環として、海外留学、海外語学研習、文化交流、ホームステイプログラムなど異国へ遠征も出来るし、何も海外へ出ずとも日本在住の外国人と交流をしたり、日本への留学生と交友をかわす機会をもっと学校側が援助・奨励したり、外国人教員のクラスを週1・2度というだけでなくもっと大々的に増加することも可能である。この様に異文化、異国人に接した体験者は、誰でも、前記の帰国子女教育に従事した教員が述べている、異文化に対する寛容性を培う教育、すなわち国際理解教育の必要性を痛感するはずである。

また世界は刻々と変化し、英語もすでに地域的な英語に留ってられない時代になって来ている。まさに国際語として対応してゆかねばならない。そして国際語としての英語を英語教育は扱うべきである。そこでコミュニケーション能力を付ける訓練を徹底させねばならない。この能力は現社会からも、学生からも要求されていることで、英語教育はこのニーズに答えかつ先見性を持った教育内容を提供しなければならない。

しかし現時点では、British English と GAE (General Americal English) のコミュニケーション能力を付けることが緊急の課題である。この能力を付けることによって学生が国際化されて行く入口に立てるからである。

そこで技術教育をして日本社会で成功している自動車教習所からヒントを得た Applied Driving School Teaching Method を提案する。周知の通り自動車教習所は、学科科目と実技演習で成り立ち、1人で運転出来るまでのカリキュラムが出来ている。コミュニケーションは実技演習を通してでなくては身につかない。自動車教習所に通う人は英語を学ぶ人口以上であるかもしれない。それでも実技は1対1で教育している。さらに免許を取得するのに厳しい学科・実技試験がある。このくらい厳密にしないと物にならない。英語教育もこのような教育カリキュラムを作り、組織的に計画すれば自動車教習所で成功しているのだから、実技を1対1にしなくとも1対8程度であれば可能なはずである。そして最後に英語コミュニケーション能力習熟度テストなるものを実施してある一定の基準に達さなければ不合格にする。このカリキュラムは1, 2年間の内に他教科とは別に学生個人が各自の時間割を作成して履修するようにすればよいと思う。最後にこのようにして英語教育でコミュニケーション能力を付ければ、今後、学生の国際化に役立つはずである。

注

- 1) 『中学校指導書. 外国語編』, 平成元年 7 月, p.1~7.
- 2) 恵 玲子: 「英語教育における内的イメージの重要性について」, 飯山論叢, Vol.2, No.1, p.92~94.
- 3) 学習研究社.
- 4) 『国際化の意味』, p.160~161.
- 5) 『国際化への教育』と『教育の国際化に関する研究』, p.309.
- 6) 『真の国際化とは』, p.12~15.
- 7) 『国際化の意味』, p.160~161.
- 8) 『国際化の意味』, p.166~167.
- 9) 会澤まりえ: 尚絅女学院短期大学. 日本秘書学会第 9 回関東・東北ブロック研究会で紹介.
- 10) 祓, 国ではカリキュラム上に組み込まれていて強く受講するように指導している.
- 11) ここで言う英語学習は, 学校外の日常での独学, その他の一般的英語学習を意味する.
- 12) 『早期教育・中学校・高等学校の英語教育における実態と将来像の総合的研究 (海外女子教育を含む)』.
- 13) LoCastro, Virginia, 1987 と Smith, Larry, 1983.

参考文献

- 文部省: 『中学校指導書, 外国語編』, 平成元年 7 月
- 小池生夫研究代表: 『早期教育・中学校・高等学校の英語教育における実態と将来像の総合的研究 (海外子女教育を含む)』 昭和 61・62 年度科学研究費補助金研究成果報告書, 1988 年
- 伊藤幸次・清水由理子・本多喜三郎: 『外国語教育に関する学生の実態調査報告』, 獨協大学外国語教育研究所, 1986 年
- 辻 新六・有馬昌宏: 『アンケート調査の方法——実践ノウハウとパソコン支援——』, 朝倉書店, 1987 年
- 箕浦康子: 『子供の異文化体験, 人格形成過程の心理人類学的研究』, 思索社, 1984 年
- 金田一春彦・池田弥三郎編: 『学研国語大辞典』, 学習研究社, 1981 年
- 上條雅子: 『教育の国際化に関する研究』, 多賀出版, 1989 年
- 石附 実: 『国際化への教育』, ミネルヴァ書房, 1974 年
- 矢野 暢: 『国際化の意味, いま「国家」を超えて』, NHK ブックス, 1986 年
- エドウィン・O・ライシャワー・国弘正雄訳: 『真の国際化とは. ライシャワーから日本の次の世代へ』 チャールズ・イー・タトル出版, 1988 年
- 栗本一男: 『国際化時代と日本人. 異なるシステムへの対応』, NHK ブックス, 1988 年
- 箕輪成男: 『国連大学奮戦記. 国際誤解学のために』, サイマル出版会, 1985 年
- 古畑和孝編: 『人間関係の社会心理学』, サイエンス社, 1981 年

- 石川弘義編：『日常コミュニケーションの社会心理学』，ブレーン出版，1978 年
- Yashiro, Kyoko *Some Comments on Teaching English as an International Language in Japan* (筑波大学) 言語文化論集，第 25，1988 年
- 鈴木孝夫：『閉された言語・日本語の世界』，新潮選書，1987 年
- LoCastro, Virginia “Teaching English Internationally?” *The Language Teacher*, Vol. XI No. 9, August 1987
- Smith, Larry *Readings in English as an International Language*, Oxford University Press 1983.
- Agnelli, Giovanni “The Europe of 1992” *Foreign Affairs*, Vol. 68, No.4, Fall 1989
- 『現代用語の基礎知識』，自由国民社，1989 年
- Skinner, A. Kenneth, “Internationalism and the Early Years of the Japanese Peace Corps”, *International Journal of Intercultural Relations*, Vol. 12 pp. 317-326, 1988